

技術公務員の果たすべき役割をあらためて考える

おおかわら さとし
大河原 聡*

1. はじめに

36年間勤務した福島県を今年3月をもって退職した。広大な県土の社会資本の整備と管理、そして都市計画や地域づくりの支援に携わってきたが、特に最後の7年間は、東日本大震災からの復旧・復興事業の推進をはじめ、原子力災害等への対応などかつて経験したことのない業務に真摯に取り組んできた。

全国自治体から職員派遣等の応援、建設関係の技術者皆様のご支援・ご尽力により、津波被災を受けた沿岸部の多くの公共土木施設の復旧や各地の災害公営住宅の整備が進むなど、復旧・復興が形となって現れてまいりました。あらためて心から感謝を申し上げたいと存じます。

これまで経験したことのない未曾有の大災害を踏まえ、行政技術者として能力発揮とマネジメントの重要性を実感したところであり、これまで体験し感じていること、あらためて技術公務員が果たすべき役割として重要と思われることについて、考えをお伝えしたいと思う。後輩技術者へのメッセージとなれば嬉しい限りである。



写真-1 復旧が完了したいわき市豊間地区
多重防衛として海岸堤防、県道、防災緑地を整備
(福島県土木部発刊「浜通り地方の復旧・復興加速化事業概要より」)

2. 構想・計画づくりから参画する

行政は生活者の利便性向上、安全性確保といった施策のもとに良質な社会資本、すなわち道路・空港・港湾などの交通インフラ、河川・海岸・ダム・砂防などの防災インフラに投資を行ってきた。

1995年頃から歳出削減が最優先課題となり、公共事業費削減とともに費用対効果や事業評価といった視点も加わり、現在では、公共事業の展開には明快な目的、プロジェクト関連性、波及効果などの要素が重要視される。

また、市民の安全を守る防災インフラの範囲でも、国土強靱化、施設の老朽化対策の施策のもと、点検から補修まで一連のプロセスを示した長寿命化などへの計画的対応が求められている。

ここで重要なのが、インフラ投資を行う前段のしっかりとした構想・計画づくりであり、これまで行政の土木建築技術職員は自ら直接管理する施設整備を除き、企画部門、あるいは他部局部門の構想やプロジェクトに関連したインフラの整備についてもその都度要請を受け対応してきた。すでにインフラを整備する位置、コンセプト、時間軸、予算枠などが概ね決まってからの要請受託であり、アクセス性・地形地質・効果予測・環境への影響・コスト・完成時期などの検討が往々にして後手に廻るケースがある。

できるだけインフラ投資の前段階における構想・計画づくりレベルで行政技術職員が参画し、都市計画との整合性や投資が可能となる諸条件等の技術的判断を加えながら進めることが極めて重要であると考える。

*前福島県 土木部長（土木部次長、道路計画課長、白河市建設部長等を歴任） 技術士（建設部門、総合技術監理部門）を取得

実際に、東日本大震災後の福島県においても、県内各地に応急仮設住宅そして災害公営住宅を建設することが急務であったが、適地選定のレベルから都市計画分野と建築分野の技術職員が直接担当、技術的判断を加えながら位置を決定する役割を果たした。結果として後年の造成・建築工事が適正かつ円滑に実施できた。



写真-2 整備が完了した災害公営住宅（二本松市石倉団地）
（福島県土木部発刊 浜通り地方の復旧・復興加速化事業概要より）

3. 自然災害の脅威をあらためて強く認識し、防災意識を高めた対応

千年に一度という東日本大震災であったが、発生した2011年は、福島県にとっては震災、津波被災、原子力災害以外にも7月には新潟福島豪雨、9月には台風15号も発生し、5つの複合災害に見舞われた。

気象変動が著しく、最近でも、広島豪雨、御嶽山噴火、関東東北豪雨、熊本地震、2017年台風10号による北海道・岩手県の水害、九州北部豪雨、大分県中津市土砂崩壊などの大規模自然災害が続いており、今後もその傾向は続くことが想定される。

行政は、災害から市民の生命財産を守る責務があり、平時においても有事においても最大限の備えと対応行動を行う必要があるが、近年の自然災害の特徴、すなわち突発的、局地的、短期的、大規模化を目の当たりにすると、あらためて自然災害の脅威を強く認識しなければならない。土木建築構造物は一定の想定に基づく設計条件で整備されるが、その設計条件を超える災害が必ず発生するといった防災意

識を高めることが重要である。ハードによる防御以外の避難等ソフト的対策の有効性、減災を目的とした情報伝達方法などを広く市民の方々へ提案し理解していただくリスクコミュニケーションを形成するスキルも今後技術公務員に求められると考えられる。

国では、防災・減災の重要性を打ち出し、避難勧告等に関するガイドライン、中小河川におけるホットライン活用ガイドライン、タイムライン策定活用指針等を示しているが、特に地方自治体の技術公務員はこれらの取組みを地域のルールとしてわかりやすく制度設計・説明し、地域と一体となって運用していくことが大きな役割であるとする。

4. メンテナンス技術を深化習得する

高度経済成長期に整備された橋梁やトンネル等のインフラの老朽化が進み更新時期を迎え、全国的に長寿命化修繕計画を施設ごとに策定し、必要な点検、診断、そして計画的に修繕事業を行っている。

これからも施設は整備され、管理する延長や量が増加を辿る一方で、まさに公共施設のメンテナンスの分野が今後需要として一層高まっていくが、ここで重要なのが、今後、安定的に適切なメンテナンスを実施するための技術者の確保である。

公共施設のメンテナンスは、個々の現場に応じて対応が多様で、修繕する方法、使用する資機材、修繕の時期などを判断するための点検や診断、補修の提案が必要となる。これらを担う技術者が不足しており、その人材確保と育成が急務である。

これらのメンテナンスを担う技術者を建設産業界だけに求めるのではなく、施設修繕の発注者である行政の技術公務員にも確保すべきである。率先垂範して多様なメンテナンス技術を深化習得することにより、コンサル設計担当技術者、工事担当技術者とともに効果的・効率的なメンテナンスの展開が期待できると考える。

福島県においては、平成29年度から独自のメン

テナンス技術者を育成する目的で、産学官がそれぞれ連携し、「ふくしまインフラメンテナンス育成協議会」を設立、取組みに着手した。年度末には技術者としての基礎コースであるME（メンテナンスエキスパート）の資格認定がなされたところであり、力強い限りであると考えている。

5. 総合的なマネジメント能力を発揮する

東日本大震災からの復旧・復興事業に携わり、あらためて行政における土木建築技術者の果たした役割を振り返り、さらには今後も続く社会資本の整備や管理のあり方を展望するとき、技術公務員に求められるスキルは総合的なマネジメント能力であると考えている。大規模災害に対するリスク管理と危機管理、コストやデリバリー、品質の管理、安全確保、説明責任、情報発信など社会が求める複数の要求事項を総合的な判断により全体を監理していく能力が一層必要と考える。筆者が特に大切と思う事項を以下に示す。

1) リスク管理と危機管理

東日本大震災以降、地方自治体として危機管理部局が自然災害以外の分野も含めてリスク管理と危機管理全体をコントロールする体勢が取られ、あるいは緊急的な対策本部等の組織設置によりあらゆる危機事象に対応するようになった。ここでも特に気象情報、災害予測、規制等公物管理、避難、物資調達等の観点から適正な判断、さらには災害応援協定関係者等との連携行動が不可欠であり、技術職員の一層迅速な対応が必要である。さらには前段で述べた社会に対して解りやすいリスクコミュニケーションを図ることも大切な役割と考える。

2) 時間軸の管理

社会資本を整備する、あるいは壊れた施設の復旧を行うという意味決定がなされた時点で、肝心なのは「いつからいつまでに」という時間軸の明示である。

一般の企業、生活者の方々はこれからの経済活動

や投資、生活設計を考慮する際、必要な情報は関連するインフラの完成時期である。これまでなかなか予算や事業用地取得等の制約があり、完成時期を明示できない状況もあったが、公共事業を展開するうえでは概ねの完成見通しを示すこと、さらには事業用地の確保に目処が立った時点であらためて完成時期を公表していくことが大切と考える。そのためにも、設計や工事の工程管理の最適化を含めて「何を」、「いつから」「いつまでに」のスピード感ある時間軸の管理を常に意識してマネジメントすることが重要であると考えている。

3) 説明責任と情報発信

公共事業を進める際に従来に増して業務量が増えているのは、多くの関係機関やステークホルダーへの説明と情報発信の機会である。公共事業の必要性、進捗情報、完成見通し、効果などしっかりと説明を果たし、情報発信することが今後とも一層求められる。

技術公務員が専門用語多発で、「伝えたつもりが伝わっていないこと」に気づく必要がある。いかに解りやすくタイムリーに説明や情報発信するかの工夫・スキルを磨き上げていくことが大切と考える。

6. おわりに

東日本大震災を経験し、いろいろな施策や計画の策定、技術的判断、創意工夫、技術者相互の連携協力などが必要であったが、あえて前例をつくるといった姿勢で大規模災害からの復旧と復興に臨み、その牽引役が行政の技術公務員であったと自負している。

これからも災害が想定されるので、地域の未来を創造するためのインフラの整備や管理は続いていく。ぜひとも技術者としての自信と誇りを持ち、多くの人との連携と信頼関係のもと、良質な社会資本の整備や管理にしっかりと向き合っていただきたいと思う。

全国の技術公務員の皆様のさらなるご活躍を祈念し、私からのメッセージをさせていただきます。